

特集

2022年分所得税 確定申告の手引き

23年度税制改正大綱を読む

税理士 疋田 英司

2023年度の税制改正大綱は防衛目的税というインパクトのあるテーマが盛り込まれています。相続税制度やインボイス制度の見直しは数多く報道されていますが、税理士以外の納税相談に対する中止命令、徴収職員の質問検査権の拡大など強権化に向かう制度改正も含まれています。

電子帳簿保存法の実施へ

電帳法の運用基準が緩和されました。しかしながら、まだまだ困難な課題が残っています。請求書や領収書などの電磁的記録の保存条件として日付・金額・取引先ごとに検索できるようにデータ名などの修正を求めている、きわめて手間のかかる作業を求めています。

完全移行は困難

①免税業者がインボイス発行事業者を選択した場合、経過措置として3年間に限り売り上げに対する80%を仕入れ控除できる措置を講じました。事前届出は不要で本則課税と選択適用が可能です。

インボイスに経過措置

電子帳簿保存法は、スキヤナ保存や電子取引に関する帳簿保存の方法を定めたものです。当初は電子取引を紙印刷して保存する方法を認めていましたが、デジタル化を推進する政府の意向から2022年1月から紙保存を認めない改正されました。移行期間として

相続税は小幅な見直し

インボイス制度は、免税業者が納税

業者の場合、1万円未満の少額取引のインボイスの保存を不要としたり、すでに課税のみの保存により仕入れ控除を6年間認めるとしました。

③発行事業者の登録が2023年3月までとされていますが、以後においても柔軟に対応することとされました。

そのほか、インボイス制度に関する厳しい条件を緩和すると示しています。

軽減措置はあったとしても、免税業者が納税しなくてはならなくなることに変わりなく、3年間の軽減措置の後には通常の税額が課税されます。課税事業者においても手間がかかると思評が続いているところから、国会でも議論が続くことが予想されます。

業者が取引から除外されるために登録を余儀なくされている問題や、すでに課税事業者の方も仕入れ控除の分類などの事務負担が発生します。

暦年課税における110万円の基礎控除が廃止されるのではと囁かれていますが、継続されることになりました。それどころか、相続時精算課税制度を選択した者が利用できなかった110万円の基礎控除

が利用できるように拡大されました。この運用を認めることで相続時精算課税の利用が増加するということが期待されています。

相続開始前3年以内の贈与に対する相続税への持ち戻り制度を7年間に拡大することになります。

教育資金贈与制度は3年延長、結婚子育て資金の一時所得の対象となりま

検討課題となった事項

◆社会保険診療の非課税制度 事業税における社会保険診療の非課税制度については、不公平税制の一つであるとして見直しが必要とされています。しかしながら、この問題は数年前から繰り返し出されており、実施は先送りされてきました。来年以降でどうするか検討課題とされています。

◆年金所得の控除額の見直し 年金所得に対する控除額の見直しが必要という意見が出されています。公的年金は掛け金の全額が税額控除とされながら、給付段階でも年金控除があるのは不公平を助長するのではないかと説明です。しかしながら、社会保障として年金制度の在り方を納税額のバランスで判断するのは制度の本質を見ない考え方です。公的年金制度は相互扶助という考え方で運用しているものであり、掛け金が全額所得控除の対象となるのは当然です。さらに最低生活費にまで課税するような制度見直し議論が検討されています。

◆給与所得者の経費の実額計算 給与所得者、法人成事業者、個人事業者との税額負担の差を問題にし、平等にすべきとの考えを示しました。この意見の延長線上に、国民に対しても記帳義務を課するような検討を行うとしています。つまり、給与所得者や白色申告者にも必要経費を実額計算するように求める考えを述べ、その作業はデジタル化が進行すれば可能であると主張しています。国民をデジタル化に駆り立て、これに応じられないデジタル弱者は負担が増える仕組みが検討されていることに注意する必要があります。

電子取引の取引情報に係るデータ保存制度における検索機能確保の要件の見直し案 (抜粋)

(図1) 電子取引の取引情報に係るデータ保存制度における検索機能確保の要件の見直し案 (抜粋)

- ①ダウンロードの求めへの対応を前提に全ての検索機能の確保の要件が不要となる売上高基準を「5千万円以下」に引き上げる
②データを出力することにより作成した書面(整然とした形式及び明瞭な状態で出力され、取引年月日その他の日付及び取引先ごとに整理されたものに限る)の提示・提出の求め及びそのデータのダウンロードの求めに応じることができるようにしているときは、検索機能の確保の要件を充足しているものとする

Table with 4 columns: 保存方法, 対象, 検索機能の確保の要件, その他の要件. It compares two cases: Case 1 (Sales up to 50 million yen) and Case 2 (No restrictions).

(図2) 軍備拡張のための財源



徴収職員の調査権強化 税理士以外の納税相談に余る租税回避行為を助長する指導が目立つことから設けられたものと考えられる。しかしながら、その

外国人はIR非課税に

カシノを含む統合型リゾート(IR)事業の実施の前に非居住者のカシノ所得を非課税とする制度を創設するとされています。本来は、カシノ行為による勝金

軍備拡張へ目的税創設

本年度の大きな特徴は軍備拡張に向けた目的税を設けたことです。法人税とたばこ税の引上げ、復興特別所得税を延長し、その一部を防衛財源に充てるというものです。

徴収職員の調査権強化 税理士以外の納税相談に余る租税回避行為を助長する指導が目立つことから設けられたものと考えられる。しかしながら、その

軍備拡張へ目的税創設

本年度の大きな特徴は軍備拡張に向けた目的税を設けたことです。法人税とたばこ税の引上げ、復興特別所得税を延長し、その一部を防衛財源に充てるというものです。

軍備拡張へ目的税創設

本年度の大きな特徴は軍備拡張に向けた目的税を設けたことです。法人税とたばこ税の引上げ、復興特別所得税を延長し、その一部を防衛財源に充てるというものです。